

阪神・淡路大震災30年にあたって

2025年1月17日 日本共産党兵庫県委員会

2025年1月17日、阪神・淡路大震災から30年を迎えました。阪神・淡路大震災は都市直下型大地震によって6434人の犠牲者、家屋全半壊（焼）約47万世帯という甚大な被害を出し、過酷な避難生活で災害関連死が900人を越え、その後も「孤独死」1700人近くの犠牲者を出しました。

その後、昨年の能登半島地震、東日本大震災、熊本地震をはじめ地震災害が続き、さらに地球温暖化のもとで大規模自然災害も各地で頻発し被害が相次いでいます。

昨年の能登半島地震での避難所が阪神・淡路大震災当時と変わらない実態、1年を経過しても避難所が解消されず、インフラ再建も遅れ、被災者が生活・営業再建の展望も見えない現状に、政治の無責任に対して厳しく批判するとともに、直ちに被災者救援・支援に政府・石川県が全力を集中することを強く求めます。

阪神・淡路大震災によって自宅・家財・店などを失った被災者に、当時の政府も自治体も、個人の財産被害は補償できないと、個人補償を拒否しました。被災者が30年たっても2重の住宅ローンや借金返済に苦しむ元凶です。しかも兵庫県や神戸市は「創造的復興」の名で、被災者の生活再建よりも震災前から計画していた都市再開発や高速道路、神戸空港の建設を優先させました。建物は完成しましたが街が寂れてしまった商店街の姿は、「復興」のゆがみを象徴しています。まさに「復興災害」です。

今も能登半島被災者支援そっちのけで政府は大軍拡・関西万博開催に集中しています。兵庫県や神戸市は、はりま臨海地域道路など高規格道路建設や三宮駅前大規模開発などが続いています。

国や自治体に公的支援を求め、神戸空港などの建設強行に反対し、政治を動かしてきたのは被災者自身と連帯した国民のたたかいです。冷たい政治の壁を少しずつ崩し、自然災害の被災者を支援する「被災者生活再建支援法」を広範な市民と日本共産党などの運動のなかで実現しました。支援法は阪神・淡路大震災の被災者には適用されないなど問題を残しましたが、2回の改正を経て、その後の東日本大震災などその後の災害に生かされています。さらに能登半島地震を通じて支給額を全壊600万円以上にするなど大幅引き上げが急務になっています。

自然災害は防げなくても、政治の力で被害を減らし、被災者を支援することはできます。大震災から30年、被災者に寄り添い、被災者を中心に、被災後も住みなれた地域に住み続け、営業を続けることを支える政治がいよいよ求められます。

日本共産党兵庫県委員会の党組織は、阪神・淡路大震災で自ら被災しながらも、全国の支援を受け、「苦難あるところ日本共産党あり」の立場で救援・復興、被災者支援に全力をあげました。その後の選挙戦で大沢たつみ参議院議員の誕生、兵庫県会議員15人の実現を通じて、被災者生活再建支援制度の実現など政治を動かし、東日本大震災や熊本地震をはじめ全国の災害支援にも取り組みました。現在も能登半島地震の被災地支援に力をつくしています。

阪神・淡路大震災30年にあたり、この伝統を受け継ぎ、自民・公明のアメリカいいなりの大軍拡・大企業応援の政治から国民のくらし・生活応援の政治へ転換、何より被災者の生活・営業再建を支援する政治を実現するために全力をあげる決意を表明します。